

コンテンツ産業国際戦略研究会の開催について

平成 15 年 4 月
経済産業省商務情報政策局
メディアコンテンツ課

1. 問題意識

- ・現在、映像、音楽、ゲーム、出版等日本製コンテンツに対する世界の評価は、いまだかつてなかったほどの高い水準にある。
- ・コンテンツ産業の国際展開は、単に産業にとっての需要増を意味するにとどまらず、コンテンツを通じて海外における一国の経済・文化の理解を円滑に増進する。これによって、製造業・観光業など他産業の国際競争力を高め、さらには外交面においてもプラスの効果をもたらすなど極めて幅広い外部効果が期待できることから、米国をはじめ広く諸外国においては、コンテンツ産業の国際展開に官民挙げて取り組んでいる。
- ・一方、従来、我が国のコンテンツ産業は、海外での高い評価にもかかわらず、必ずしも積極的に国際展開を行ってきたとは言いがたく、政府におけるコンテンツ産業の国際展開に対する支援も限定的なものにとどまってきた。
- ・また、海賊版の氾濫に見られるように、日本製コンテンツに対する潜在的ニーズの極めて高いアジアマーケットにおいては、韓国・台湾・中国などによる国を挙げた激しい市場獲得競争が行われており、我が国のコンテンツ産業にとって今が最後の国際展開のチャンスと言っても過言ではない。
- ・このため、従来の海賊版対策のみならず国際展開を積極的に支援するための総合的な政策のあり方を検討することを目的として、商務情報政策局長の私的諮問機関「コンテンツ産業国際戦略研究会」を開催する。

2. 検討事項

- (1) コンテンツ産業の国際展開による他産業等への外部効果の検証
 - コンテンツ産業の国際展開の現状把握
 - 日本製品・ブランドへの外部効果の検証
 - 観光・留学等サービス輸出への外部効果の検証
 - 文化・外交等への外部効果の検証
- (2) 国際展開に対する支援策のあり方の検討
 - 国際展開を阻む制度的問題点の洗い出しと対策の検討
 - ・各国における制度的障壁
 - ・正規品の逆輸入の影響
 - 事業者の国際展開に対する具体的な支援策の検討
 - ・各国における市場調査
 - ・海外への情報発信機能強化（映像祭、見本市等）
 - ・ジェット口等関係機関の活用
 - ・人材育成
 - 海外事業者とのアライアンスに対する具体的な支援策の検討

- ・コンテンツ海外流通促進機構等による人材相互交流・共同事業の促進
- ・海外ライセンスの育成

(3) 海賊版対策の強化策についての検討

コンテンツ海外流通促進機構の海賊版対策強化

- ・現地機関による実効ある取締りのインセンティブの検討
- 事業者による訴訟活動等への支援策の検討
- ・コンサルティングの強化等
- 国際ルールの実効性確保
- ・政府間対話の推進

3. スケジュール等

- ・第1回を4月24日に開催、6月を目途に中間とりまとめを行い、年内に最終報告を行う。
- ・会議は公開とし、詳細な検討が必要な事項については必要に応じて実務レベルでのWGを設ける。
- ・会議の検討結果については、所要の予算措置等施策の具体化・実現を早急に図るとともに、経済財政諮問会議、知的財産戦略本部等政府全体の最重点課題に位置づけていくことを目指す。

コンテンツ産業国際戦略研究会委員名簿

- 相澤英孝 早稲田大学アジア太平洋研究センター教授
井川幸広 (株)クリーク・アンド・リバー社代表取締役社長
牛尾治朗 ウシオ電機(株)代表取締役会長
相賀昌宏 (株)小学館代表取締役社長
岡村 正 (株)東芝代表取締役社長、(財)デジタルコンテンツ協会
会長
加藤充彦 三菱商事(株)理事IT事業本部長、通信・放送本部長
角川歴彦 (株)角川ホールディングス代表取締役会長兼CEO、日
本映像ソフト協会会長、コンテンツ海外流通促進機構代表
児玉守弘 (株)東京放送取締役
斉藤 博 専修大学法学部教授
迫本淳一 松竹(株)代表取締役副社長
辻本憲三 (株)カプコン代表取締役社長、コンピュータエンタテイ
ンメント協会会長
泊 懋 東映アニメーション(株)代表取締役社長 日本動画協会
会長
西岡幸一 日本経済新聞社論説副主幹
浜野保樹 東京大学大学院新領域創成研究科助教授
弘兼憲史 漫画家
藤井宏昭 国際交流基金理事長
藤村哲哉 (株)ギャガ・コミュニケーションズ代表取締役最高経営責任
者
堀 義貴 (株)ホリプロ代表取締役社長COO
水越 豊 (株)ボストンコンサルティンググループヴァイスプレジデン
ト
森 隆一 (株)電通常務執行役員メディア・コンテンツ本部副本部長
依田 巽 エイベックス(株)代表取締役会長兼社長、日本レコード
協会会長
渡辺 修 日本貿易振興会理事長